



中山峠の観光案内業務

ター」と言われる観光情報案内業務と、峠のトイレ管理業務です。特にiセンターの運営をアウトソーシングして民間が経営しているのは珍しいのです。このような仕組みは、様々な経緯があつてきたものですが、住民感覚に基づいた民間のノウハウを活用すると言う点で、重要な役割を果た

していると思います。今後に向けて、課題もありません。業務の受託にあたり、新規雇用の場としての視点から3名の正職員を雇用しましたが、業務水準を維持しつつさらにその質を高めるためには、業務内容にふさわしいスタッフ体制と給与水準にすることが課題となります。しかし、現状の受託内容ではなかなか難しいのが実態ですね。」

指定管理者制度による町民公園などの管理運営

指定管理者制度により、平成18年度から町民公園などの管理運営を手がけている後志総合管理有限会社の村上正彦社長に、業務の状況をお聞きしました。

「指定管理者ですので、直売所レストランやパークゴルフ場など収益部門の営業努力と、公園の管理など非収益事業を適切に組み合わせる経営努力が求められるわけですが、収益の低下とコストの高止まりなどにより、経営状況は厳しいのが実態です。近年、パークゴルフ場の利用者は周辺に新しくできたコースも体



町民公園パークゴルフ場の芝刈り作業

社会福祉協議会によるデイサービス事業

ふれあい福祉センターに事務所を置いて、デイサービス事業の委託を受けて業務を行っている社会福祉法人喜茂別町社会福祉協議会。事務局長の高田裕さんにお話を聞きました。

「私は、一昨年前までは役場職員としてアウトソーシングを進める立場でした。いま逆の立場に居



デイサービスの様子

【※6】今井照著「自治体のアウトソーシング」

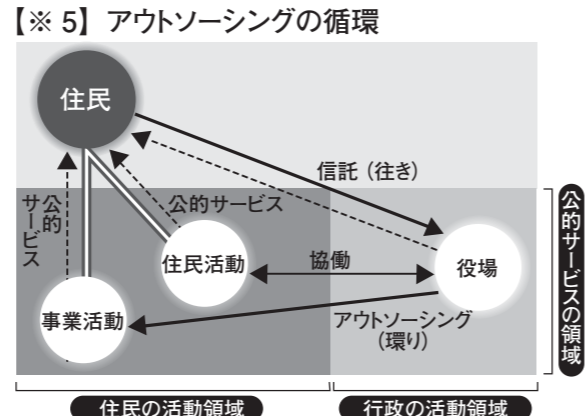
【※8】コミュニティビジネスとは、地域で困っている課題を解決するため、住民自身が協力し合いながら持続できるビジネスとして展開する活動を指します。

ると、いろいろな問題点が見えますね。そのひとつは、アウトソーシング本来の姿がややもすると誤解される恐れがあるということです。そうならないため、社協は民間組織としての自主性を高めなければならぬと思います。」

アウトソーシングの改革を展望する

そもそもアウトソーシングって考えてみる

そもそも、ということから考えてみると、行政というのは住民が自身自身で問題解決できない場合の代行機関(「信託」と言います)の二つである、ということが憲法や地方自治法に示されています。この理念を出発点にする



的な仕事をアウトソーシング(信託)することによってできたもの」という認識に到達します。ですから、役場から住民や事業所へのアウトソーシングは、住民から役場への信託(アウトソーシング)を住民や事業所に戻す「循環」である(※5)ということになります。つまり、アウトソーシングというのは、行政の仕事を地域社会に戻して、公的サービスの担い手を住民の間で再編成することであり(※6)、「自律」に向けた新たな役割分担を生み出すということになります。

多様な担い手相互の連携

アウトソーシングを発する町も受ける事業者も、公的サービスを提供する立場としては基本的に同じです。公的サービスを担う多様な主体が連携するためには、情報の共有と活動の分担、そして相互の理解が不可欠です。

今後、アウトソーシングによる公的サービスの担い手を二層多様化する上で、アウトソーシングのあり方やその仕組みをどのように改革すべきか、まちづくり政策の観点からさらなる検討が不可欠

